

● 今回配布先を限定しておりますので、関係各位へのご回覧につき、ご高配をお願いいたします。

高等教育活性化シリーズ 326 (通算 646 回)

2016 年 6 月 3 日 (金)

地方創生事業の本格展開——

大学地域拠点への各省支援施策

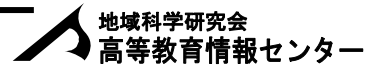
～社会・地域貢献，そして社会事業体としての第4の責務と実際～

- ※ 大学による地方創生への支援施策／地方大学強化5カ年戦略／地元定着促進／地域人材育成
- ※ [国交省] 地域づくり支援の施策展開／国土形成計画と地方振興の推進／共助社会に向けて
- ※ [農水省] 農林水産・食品産業分野の産学連携支援／コーディネータ派遣／公募型研究
- ※ [経産省] 新事業創出の目利き・支援人材育成事業／大学・大学院教育推進ネットワーク
- ※ [JST] 大学発新産業創出プログラムの枠組み／研究成果事業「START」の公募
- ※ [経産省] 次世代のサービス経営人材の育成／産学コンソーシアムと教育プログラムの公募

● 講師陣 ●

- 森田 正信 氏 / 文部科学省 高等教育局 高等教育企画課長
- 武林 雅衛 氏 / 国土交通省 国土政策局 地方振興課 企画専門官
- 田中 健一 氏 / 農林水産省 農林水産技術会議 事務局 研究推進課 産学連携室長
- 石井 芳明 氏 / 経済産業省 経済産業政策局 新規産業室 新規事業調整官
- 後藤 信治 氏 / (国研) 科学技術振興機構 産学連携展開部 START 事業グループ 主任調査員
- 遠藤このみ 氏 / 経済産業省 商務情報政策局 サービス政策課 係長

2016 年 6 月 3 日 (金) 日本教育会館 会議室 (東京・神保町)



日時：2016 年 6 月 3 日 (金) 10:00～16:40
 会場：日本教育会館 会議室 (東京・神保町)
 千代田区一ツ橋 2-6-2 TEL 03-3230-2833
 アクセス：東京メトロ半蔵門線・都営新宿線「神保町駅」
 A1 出口より徒歩 3 分
<http://www.jec.or.jp/koutuu/>

申込方法：参加申込書に所要事項を記入のうえ、
 FAX または E-mail にてご送付ください。
 支払方法：銀行振込・郵便振替・当日払いがあります。
 みずほ銀行麹町支店 普通 1159880
 三菱東京 UFJ 銀行神田支店 普通 5829767
 三井住友銀行麹町支店 普通 7411658
 郵便振替 00110-8-81660
 口座名 <(株)地域科学研究会>
 ※ご請求なき場合は振込受領書を領収書に
 代えさせていただきます。

※受講証及び会場の地図の送付をもって参加受付となりますので、必ずご確認ください。
 参加費：A. ご一名(資料代込) 25,000 円(消費税込)
 B. メディア参加(資料・音声 CD 送付) 26,000 円(送料、消費税込)
 C. 高等教育同人(☆) 15,000 円(消費税込)
 ※メディア参加とは会場に来られない方の参加形式で、開催後に当日配布資料及び音声 CD を送付します。
 ※なお、当日参加とともに、音声 CD をご希望の方には、特別割引いたしますのでお問い合わせ願います。
 ※参加費の払い戻しは致しません。申込者の都合が悪いときには代理の方がご出席ください。
 ☆高等教育計画経営研究所同人は KKJ の HP でご確認願います。

申込先：地域科学研究会・高等教育情報センター
 東京都千代田区一番町 6-4ライオンズ第 2-106
 Tel:03(3234)1231 Fax:03(3234)4993 〒102-0082
 E-mail : kkj@chiikikagaku-k.co.jp
 HP : <http://www.chiikikagaku-k.co.jp/kkj/>

☆ご案内をパンフからメールにシフトしております。ご登録くださいませ。

キリトリ線(※参加申込みの折は必ずお送りください)

研修会参加申込書

高等教育活性化シリーズ 326
大学地域拠点への各省支援施策

2016 年 月 日
 (□に✓印を) □当日参加 □メディア参加
 支払方法 □郵便振替 □当日払い □銀行振込
 必要書類 □請求書 □見積書

勤務先 _____

所在地 〒 _____

連絡部課・担当者名 _____

TEL _____ FAX _____

メールアドレス _____

参加者氏名	所属部課役職名	メールアドレス

※この個人情報は、本セミナーの一連の業務及び今後のご案内に使用させていただきます。

大学地域拠点への各省支援施策

2016年6月3日(金)

地方の“活性化”と“元氣”を拓く地域拠点として、国・公・私立大学への期待が高まっています。大学の従来からの機能である教育、研究、社会・地域貢献について、社会事業体（ソーシャルビジネス）の中核としての第4の役割です。

地方の大学・短大等への進学者の増大、卒業後の地方就労と定着に向けて、農林水産分野の6次産業化、新たな産業・起業・創業を担う“地域経営人財”の育成が急務となっております。

本セミナーにおいては、各省及び国立研究開発法人による推進施策について、ご報告をいただきます。産・官・行・金・NPO・学の連携と協働が全国で本格化しています。

時間	講義項目
10:00 ～ 10:50	<p>□大学による地方創生への支援施策 ～地方大学等創生5か年戦略の推進～</p> <p style="text-align: right;">文部科学省 森田 正信</p> <p>1. 知の拠点としての地方大学強化プラン (1) 地(知)の拠点としての大学等の機能強化(COC+) (3) 地域活性化に貢献する私立大学の取組の支援 (2) 地域活性化に貢献する国立大学の取組の支援</p> <p>2. 地元学生定着促進プラン (1) 奨学金を活用した大学生等の地元定着の促進 (2) 大学における入学定員超過是正方策</p> <p>3. 地域人材育成プラン (1) 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化 (2) 職業実践力育成プログラム(BP)認定制度 (3) トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム地域人材コース (質疑応答)</p>
11:00 ～ 11:50	<p>□[国交省] 多様な主体の協働による地域づくりと国土政策 ～事業型の地域づくり活動を育てる中間支援活動～</p> <p style="text-align: right;">国土交通省 武林 雅衛</p> <p>1. 国土計画と地域づくり活動 (1) 地域づくり活動をとりまく背景 (2) 国土計画における地域づくり活動の位置づけ (3) 多様な主体の協働・新たな公・共助社会づくりの推進</p> <p>2. 事業型の地域づくり活動の促進のための中間支援活動 (1) 中間支援活動の意義・有効性 (2) 地域づくり活動支援体制整備事業 (3) 中間支援活動を実施するにあたっての留意点 (質疑応答)</p>
12:50 ～ 13:40	<p>□[農水省] 農林水産・食品分野における新たな産学連携研究の仕組み ～「知」の集積と活用場及び関連支援策～</p> <p style="text-align: right;">農林水産省 田中 健一</p> <p>1. 「知」の集積と活用場づくり (1) 産学連携研究の強化の必要性 (2) 新たな産学連携研究の仕組みの検討 (3) 「知」の集積と活用場 産学官連携協議会 (4) 「知」の集積と活用場の主な関係予算</p> <p>2. 平成27年度補正予算 革新的技術開発・緊急展開事業 (1) 地域戦略に基づく国際競争力強化支援 (2) 次世代の先導的技術開発 (質疑応答)</p>
13:50 ～ 14:40	<p>□[経産省] 起業家人材育成施策の展開 ～大学・大学院教育推進ネットワーク～</p> <p style="text-align: right;">経済産業省 石井 芳明</p> <p>1. ベンチャー政策の今後の展開について (1) ベンチャー政策の全体像 (2) ベンチャーチャレンジ2020</p> <p>2. 学校教育における起業家教育の実態について (1) 初等・中等教育における起業家教育の実態 (2) 高等学校・大学等における起業家教育の実態 (質疑応答) (3) 起業家教育推進の今後の展開</p>
14:50 ～ 15:40	<p>□[JST] 大学発新産業創出プログラム(START)の展開 ～研究成果展開事業のSTARTとは～</p> <p style="text-align: right;">科学技術振興機構 後藤 信治</p> <p>1. JSTイノベーション創出の推進事業とSTART事業 (1) 産学が連携した研究開発成果展開事業とSTARTの位置づけ (2) START事業とは (3) START事業へつなぐ技術シーズ選抜育成プロジェクト(IOT)とは</p> <p>2. START事業の成果向上を下支えするSTART事務局の取り組み ー事業関係者とのコミュニケーションツール整備(ライフサイエンス分野の基本ナレッジ)ー (1) ベンチャーが世に出す商品と取り巻く規制・ガイドライン及びサプライチェーン (2) ぶれない事業化ロードマップに欠かせないポイント (3) その他 (質疑応答)</p>
15:50 ～ 16:40	<p>□[経産省] サービス産業の生産性の倍増と次世代のサービス経営人材育成 ～GDP600兆円に向けて～</p> <p style="text-align: right;">経済産業省 遠藤このみ</p> <p>1. 我が国サービス産業の現状 (1) サービス産業の経済規模 (2) サービス産業の成長要因 (3) サービス産業の課題 (4) 課題解決に向けた政府の動きの活性化</p> <p>2. サービスフロンティア4.0 (1) 全体像 (2) サービス産業の生産性の底上げ (3) フロンティアの創出(観光、スポーツ等) (4) 国際展開 (5) 基盤整備(おもてなし規格、サービス経営人材育成等)</p> <p>3. サービス経営人材の育成の推進 (1) 産学連携サービス経営人材育成事業 (2) 各省連携(文科省、厚労省、観光庁との連携) (3) 中小サービス業中核人材育成支援事業 (4) 日本サービス大賞 (質疑応答)</p>